

「眼科医が増えているというマスコミ報道への反論」

昨今の医師不足問題は深刻です。眼科医も例外ではないのですが、眼科医だけが
増えているという根拠の無いマスコミ報道が目立ちます。

日本眼科医会としてきちんと解説・反論させていただくために、山田常任理事の文
章を掲載します。

眼科志望者は増えているのでしょうか？

日本眼科医会常任理事 山田 昌和

最近、医療に対するマスコミの風向きが少し変わってきたことにお気づきの方も多と思います。以前のように病院や医師を叩くだけ、というのではなく、地方の病院の医師不足、産科、小児科、救急の医師不足、勤務医の過重労働など医療現場の問題点と医療者の窮状を伝える内容が増えてきています。産科、小児科、救急医療の大変さはよく理解できますし、医師不足の現状が繰り返して報道されたおかげで世論が変わり、閣議決定であった医師数の抑制が撤廃され、医学部の定員増につながったものと評価できると思います。

しかし、こうした記事では産科、小児科、救急医療の医師不足と対になるように、過酷な勤務や訴訟リスクが少ない眼科、皮膚科の志望者が医学生や初期研修医の間で多くなっている、と書かれていることがあります。最近も10月16日付の読売新聞「スキャナー 医師不足を招いた自由選択」の記事中に「診療科別では、眼科や皮膚科を志望する医師が多い反面、激務の外科、産科を目指す医師は減っている」とありました。日本眼科医会ではこの記事に対して、事実誤認ではないかと文書で抗議いたしました。これに対する返答があり、記事の記載の根拠として、厚生労働省が2年毎に行っている「医師・歯科医師・薬剤師調査」が資料として挙げられ、平成8年から18年で眼科医数が10,982人から12,362人に12.6%増加（同資料で皮膚科は15.4%増加）していることが示されていました。記事は事実在即しているという主張です。さて、眼科志望者が増えているというのは本当でしょうか。

同じ資料「医師・歯科医師・薬剤師調査」をみますと、平成8年から18年で医師の総数は240,908人から277,927人に15.4%増加しています。眼科医数、皮膚科医数は医師総数とほぼ同じ割合で増加しているのであって、眼科、皮膚科志望者が増加しているということにはなりません。アレルギー科やリウマチ科など新しい診療科区分ができたことや高齢化社会に伴うリハビリテーション科の医師数の増加など、診療科の区分や社会構造の変化に伴う変動はありますが、医師が特定の科に流れる「診療科による医師の偏在」は誤りだと思います。

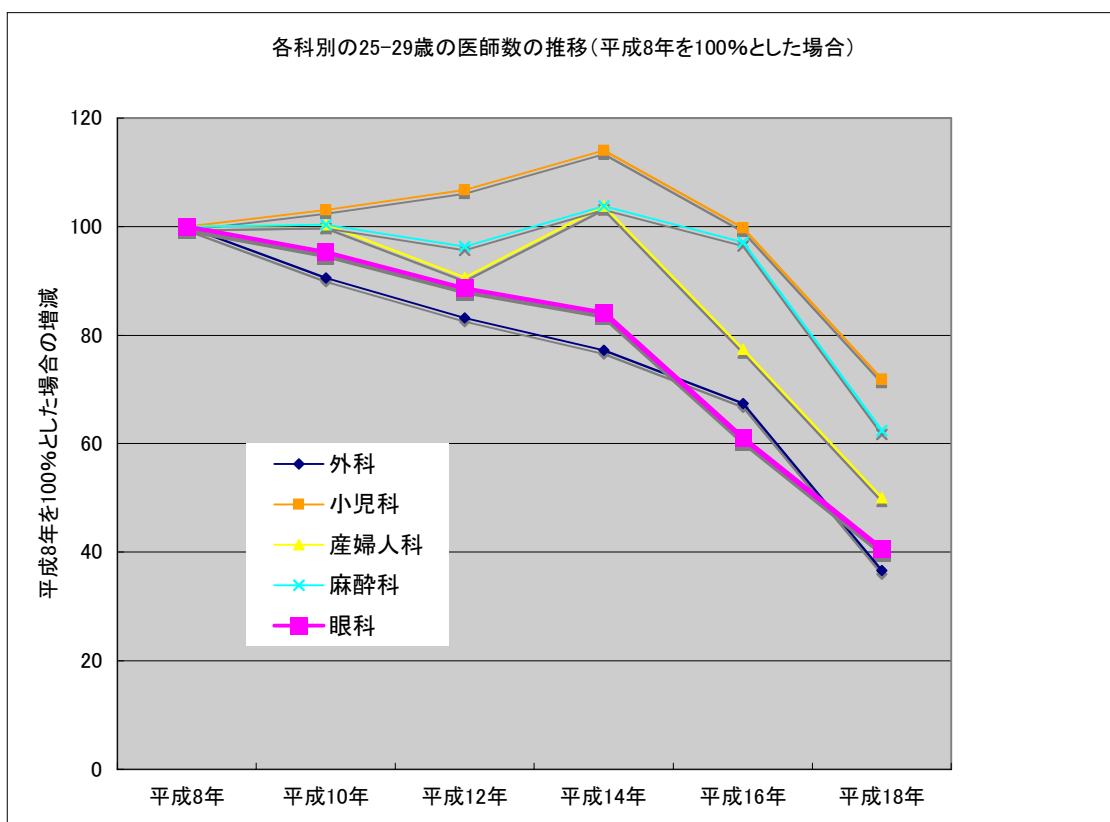
更に同じ厚生労働省の資料「医師・歯科医師・薬剤師調査」を基にした場合に、気になるのは25-29歳の若い医師層の動きです。表1にその大枠を示します

が、平成18年は初期臨床研修制度の開始に伴って各科ともこの年齢層の医師は大きく減少しています。注目していただきたいのはその前の16年までの部分であり、平成8年を100%とした場合には平成16年に外科は67.5%と大きく減少していますが、眼科も60.9%と同じように大きく減少していることです(図1)。

表1. 各科別の25-29歳の医師数の推移(単位:人)

	外科	小児科	産婦人科	麻酔科	眼科
平成8年	3180	1522	1042	1135	1564
平成10年	2879	1569	1046	1139	1490
平成12年	2647	1625	945	1094	1387
平成14年	2458	1736	1082	1178	1316
平成16年	2145	1519	807	1103	953
平成18年	1164	1095	521	708	634

図1. 各科別の25-29歳の医師数の推移(平成8年を100%として換算)



厚生労働省の「医師・歯科医師・薬剤師調査」は本年実施される予定であり、初期臨床研修制度の開始後の変化はまだわかりません。しかし、各学会の新入会員数の推移を 1994 年から 2007 年まで経時的に示した厚生労働省資料 (<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2008/08/dl/s0805-3g.pdf>) があります。これによりますと日本眼科学会の新入会員数は 1994-2003 年平均が 463 人、2004-2005 年平均が 109 人、2006-2007 年平均が 319 人で、初期臨床研修制度導入以降に-31.2% となっています。同資料では、外科、産婦人科、耳鼻科などとともに眼科は「初期臨床研修制度導入期に減少し、その後も導入以前の水準に入会者が回復していない学会」に分類されています。また、別の厚生労働省資料 (<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2008/07/dl/s0730-22b.pdf>) では、「臨床研修に関する調査」報告：2 年次研修医への調査をもとに、眼科を志望する 2 年目の初期研修医の割合は 17 年に 4.0%、18 年に 3.5%とあります。現在の総医師数に占める眼科医数の割合は 4.4%ですから、眼科志望者が増えているというのは明らかに誤りであることがわかります。

このように眼科医の総数は増えているかも知れませんが、その増加率は総医師数の増加の割合とほぼ同じです。また、医学生や初期研修医の間で、眼科志望者が増えているというのは明らかに誤った認識であると言えます。

私たちが危惧しているのは、今回のような報道が繰り返して行われているためか、一般の人々の間だけでなく、医療関係者の間でも、眼科医は余っているという認識がでてきていることです。医学生や初期研修医の間では実際に「眼科医は過剰だから、選択すると損をする」という風評が出てきています。

眼科を選択する若い医師が減っていきますと、眼科の勤務医不足という問題が生じてきます。小児科、産科に限らず、眼科の勤務医不足はすでに始まっている問題です。厚生労働省の「医師・歯科医師・薬剤師調査」では、眼科勤務医の数は平成 14 年の 5431 名から、平成 18 年には 4839 名と約 600 名も減っているのです。日本眼科学会の眼科専門医制度研修施設数（眼科のある病院数にほぼ相当するものです）の推移をみますと、平成 16 年には 1310 施設あったものが、平成 20 年には 1183 施設と 127 施設減少しており、人手不足により眼科を閉鎖した病院がこれだけあることを示しています。この状態が続きますと、眼科勤務医は数が減少し、高齢化して、疲弊していくこととなります。

最近、私たち眼科医会では、日本の視覚障害者数の推計と将来予測を行いました。これによりますと 2007 年の時点で本邦には 164 万人（人口の 1.3%）の

視覚障害者が存在し、今後社会の高齢化に伴ってその数は増加して 2050 年には 200 万人（人口の 2.0%）に達する見込みです。加齢に伴う眼疾患、視覚障害への対策は、高齢者の日常生活機能や生活の質を維持するうえで極めて重要であることは言うまでもありません。眼科医療を眼科医全体で協力して充実、発展させていくことが私たちの責務ですが、このためには眼科を志す若い医師の存在も不可欠です。眼科医は過剰である、計画配置をすべきである、といった風評被害を受けないよう、私たち眼科医会は努力を重ねていきたいと考えています。